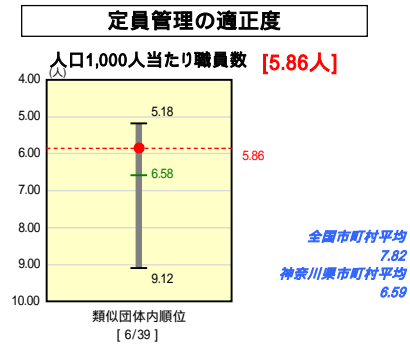
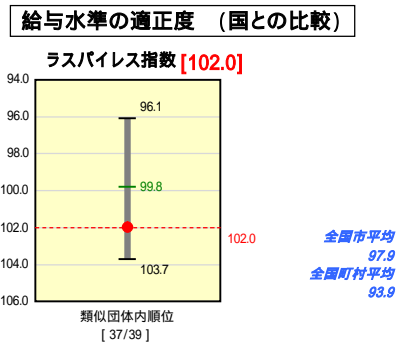
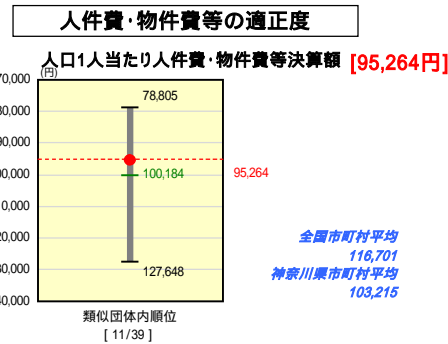
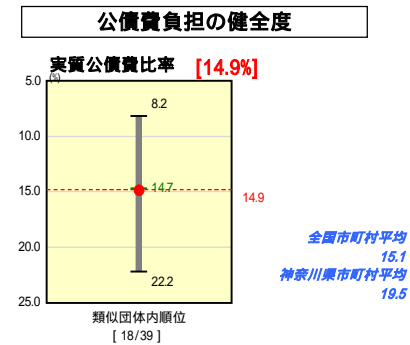
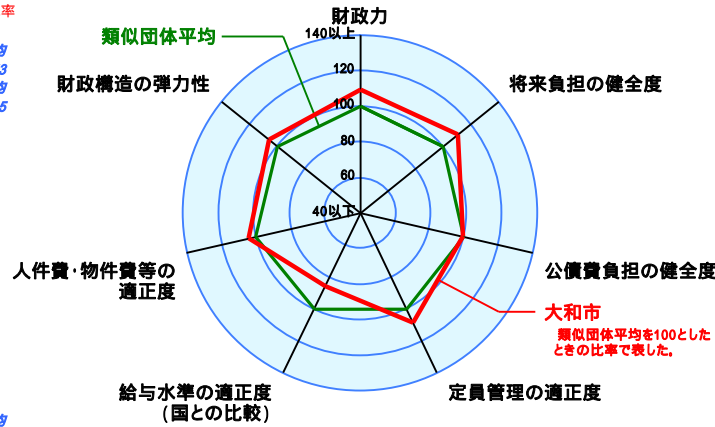
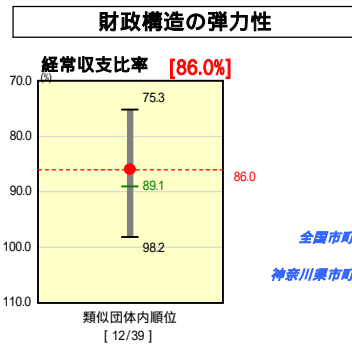
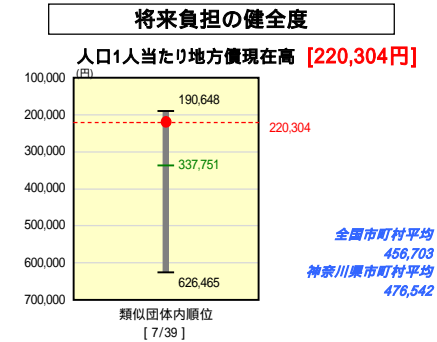
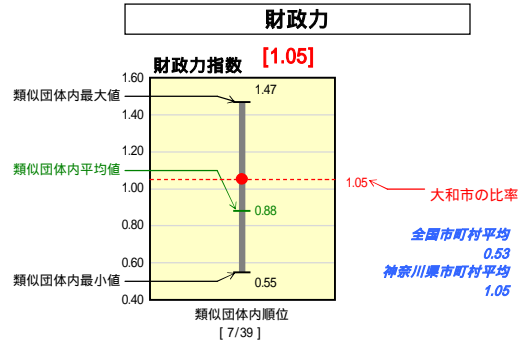


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

神奈川県 大和市

| | | |
|------|------------|-----------------|
| 人口 | 219,034 | 人(H19.3.31現在) |
| 面積 | 27.06 | km ² |
| 歳入総額 | 62,731,872 | 千円 |
| 歳出総額 | 60,107,527 | 千円 |
| 実質収支 | 2,460,087 | 千円 |



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】平成15年度に普通交付税不交付団体となった以降も連続した伸びを見せており、平成16～18年度の平均値は1.05と類似団体の平均値を上回っている。

【経常収支比率】義務的経費である人件費、扶助費及び公債費いずれも増加したことにより、経常経費充当の一般財源等が前年度と比較し増加している。一方、歳入面では、臨時財政対策債は減少しているもの市税及び所得課税と税が大幅に増加したことにより、経常一般財源等(臨時財政対策債及び減税補てん償含む)が前年度と比較し、増加した。この結果、経常収支比率は、前年度より0.4ポイント減の86.0%となった。しかしながら退職者の増により退職手当の増額が見込まれることから、今後とも継続的な財政改革による人件費の削減が課題となっている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】物件費については、システム開発委託や資源分別回収事業の増により増加したものの、人件費については、定数管理計画に基づいた職員数の適正化による人件費の抑制に伴い、職員給付(退職金を除く)減少した。よって、人口1人当たり額は、前年度より150円減の95,264円となった。今後、新制度の創設に伴うシステム開発経費の増などが見込まれることから、これら経費の削減が課題となっている。

【人口1人当たり地方債現在高】最近5年間の1人当たりの地方債残高については、臨時財政対策債などの借入の増により平成17年度まで漸増してきた。平成18年度については、臨時財政対策債を含めた市債借入額の縮小により、減少に転じた。今後とも事業における市債発行額等を管理し、引き続き市債残高の減少に努める。

【実質公債費比率】実質公債費比率については、公債費充当一般財源及び公債費に準じる債務負担行為に係る支出額は前年度と比較して増加しているものの、標準財政規模が増加したことにより、単年度で0.1ポイント低下した。

【人口1,000人当たり職員数】退職者の増により、定数管理計画による職員採用の一部前倒しを行ったものの、職員数では前年度に比べ17人の純減となり、併せて再任用職員の活用や民間委託等の推進などを実施したことにより、引き続き類似団体の平均を下回る職員数となった。

【ラスパイレス指数】全国平均を4.1ポイント、類似団体平均を2.2ポイント上回っている。平成18年7月1日に給与構造改革を実施したが、国より高い給与水準である若年層の割合が増加したため、前年度より1.4ポイントの増となった。今後は人事評価に基づく勤務実績を給与に反映することにより、給与水準の適正化を図る。